

高度情報化時代のまちづくりの方法論 に関する事例研究

立命館大学理工学部 正員 春名 攻

1. 新しい時代のまちづくりの特徴的方法論について

近年の社会情勢は、過去に比して顕著にその特徴的傾向を示すようになってきている。産業界ではその特徴を経営のメガトレンドと呼び、経営戦略を「国際化」、「情報化」、「ハイテク化」という3要素を追求する方向で策定すべきだとしている。また、社会システムにおける人々の選好特性が、消費者動向にみられる「ハイクオリティ」、「ハイファッショ」、「ハイテクノロジー」、「ハイブライス」に代表的に現れてきているととらえている。このような社会情勢の特徴は、社会システムでの諸活動が従来に比べて多様化したり、社会の変化のスピードを速めてきているという側面でもとらえることができる。そして、このような状況に対し、地域開発・地区開発のためのプロジェクトへの要請の内容にも新しい傾向として具体化してきている。

さて、戦後の復興期から現代の安定成長期まで、わが国の社会基盤は、社会システムの形成のための先行的整備を必要とする「防災基盤」と「交流基盤（①運輸交通基盤、②情報通信基盤）」を重要と考え、建設整備を促進してきた。さらにこのような先行的整備の下に、社会システムの中核を形成する「生活基盤」、「産業基盤」のバランスのとれた建設整備の充実をはかり、社会システムの維持・発展を目指してきた。また、このような社会システムにおける諸活動が高度化・高水準化し、世界的にみてもトップレベルの社会経済状態に到達した後は、より一層社会システムの充実化を目的とする、「文化芸術基盤」や「レクリエーション基盤」を促進することが、地域開発計画や地区開発計画の中核的なプロジェクトの中で取り上げられるようになってきている。

わが国の社会基盤の建設整備が一応の水準まで達成され、世界的にみてトップレベルに達しており、

さらに国際的なリーダーとして期待されるようになった現在では、よりいっそうポテンシャルが高く、フレキシビリティの大きな社会システムへと高度化していくことが、要請されるようになってきている。このため、

①産業界からの要請（国際化・情報化・ハイテク化）への対応可能となることができるようなハード・ソフトな基盤の整備、

②人々の嗜好（ハイクオリティ・ハイファッショ・ハイテクノロジー及びハイブライス）を充足し得る内容の活動が実現可能であるような活動の場や施設、さらにはサービスシステムの整備、

等々の社会的ニーズが高まっている。そして、地域開発・地区開発を通して、これらの社会的ニーズに対応していくための社会基盤整備を促進することが求められるようになってきている。

そして、これらの多様なニーズを、同時にかつ効果的に満たすような総合計画を立案する（総合計画化）とともに、これを財源的な制約のもとで効果的に推進するために複合事業として検討する（複合事業化）ことも、総合的に社会基盤整備を推進する上でのキーポイントになってきている。

以上が地域開発・地区開発の新しい流れであるが、これらに加えてまた、これらの事業に対して、官民協調の下で推進することが事業の成立性を高めたり、円滑な事業の実施を推進するものとして、第3セクター方式や協議会方式というような新しい体制（事業のマネジメントシステム）の確立も目指されている。これらは、現在試行中の段階にあるとも受け取れるが、一方では着実に効果的な実施方策を発見しつつあるとも考えられる。その方法の一つとして、テーマオリエンテッドなプロジェクトの企画がなされている。さらにこれらのプロジェクトに対し、協議会方式の下での民間・地元の参加によるプロジェクト計画レベルでの調整と実施を行うという方法も実行に移されつつある。

Namoru HARUNA

以下では、このような新しい開発テーマをもつテーマオリエンテッドなプロジェクトの中から、高度な情報サービスシステムを備えた新しいまちづくりとしての、インテリジェントシティ建設構想を有する、ニュータウン開発のプロジェクトの計画論を、北大阪地域における実例を題材に論じていくこととする。

2. 都市開発コンセプトの具体化の方法について

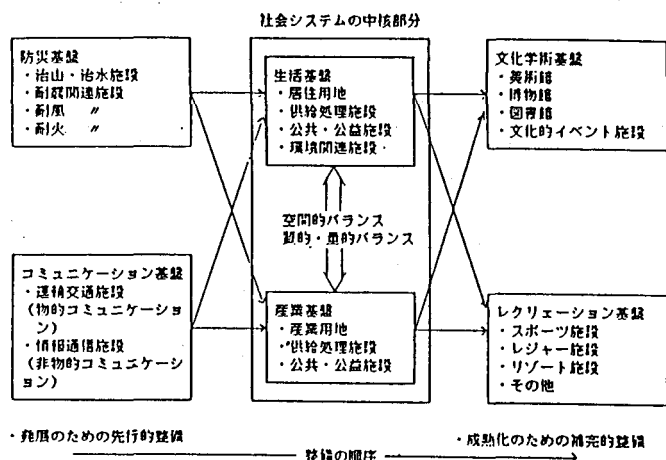


図-1 都市化地域の社会システムにおける基盤整備と関連構造

さて、以上で述べたような地域開発や社会基盤整備での新しい動向を受けて、これとマッチした形で開発プロジェクトの企画の構想を行うことが、地域の活性化や振興をはかっていく上で重要である。しかし、現段階では、このような目的を確実に達成しうるようなプロジェクトの内容を的確に設計したり、実施に移していく方法に関するノウハウはいまだ確立されてないといえよう。プロジェクトの企画や設計に携わる人々にしても、過去に経験もなく、頼るべきノウハウの蓄積もない状態では、自信をもって企画の立案や計画化を行うことができない状況にあるといえよう。

地域開発事業に携わる人々、とくに計画者と呼ばれる人々にとっては、過去のものと異なった新しい計画のパラダイムの確立を目指さなければならない時代に入ったのである。筆者はこのような観点にたつて、インテリジェントシティ化という高度情報化時代に対応した都市づくりの問題や、リゾート開発を中軸とした地域開発・整備問題、さらには国際化や学術・文化という今日的なテーマを掲げた都市づくりの問題、等々のテーマオリエンテッドな開発プロジェクトに関する実際研究への参画を通して、この新しい計画のパラダイムを追求してきた。

本稿では、筆者のこのような経験を通して積上げてきた知識や概念をベースとして、このような新しい開発テーマの下での地域開発論構築上の主要論点をとり述べてきたが、以下でも、筆者の携わっている都市開発事例を示しながら、この点をさらに進めて論じていくこととする。

さて、開発構想を立案するにあたっては、まずその対象とする地域が、どんな歴史的(時代経過的)特性を持ち、現況としてどのような状況になっているかを明らかにしておくが必要である。一方、開発目標(あるいは開発のねらい)については、計画者が、過去から現在にいたるまでのその地域の動向や、社会情勢を踏まえての今後の見通しなど、さらにはより上位の国土計画・広域計画などの方向性を考慮しつつ、(莫然とではあるが)感覚的・記述的に理解しているのが一般的であり、この内容については周囲の人々もほぼ同意するものとなっている。

しかし、この計画に盛り込まれている内容によって達成されるところの地域開発のイメージ(目標イメージ)を明確にするためには、上述の開発目標をより一歩進めて具体化し、「開発理念」や「開発コンセプト(リーディングコンセプト)」のような概念上の具体化をはかっていくことが必要であろう。そして、この開発コンセプトも、開発の結果実現されるところの「地域における社会的・経済的活動」イメージや、それを実現させるために必要な「社会基盤施設整備・基幹施設整備」イメージ等を、先取的に検討して決定しておくが必要である。

新しい開発テーマの下では、この活動イメージや施設整備イメージを特定することが大変難しいこととなるが、この段階においてこそ創造的アイデアを生みだしたり、他には見られない新しさや水準の高さなどという魅力を創出することが重要なのである。この点を重要と考え、事例研究とにおいても、都市

開発コンセプトを具体化していく際には、活動－施設イメージの先取りの検討を行うこととした。この骨格的流れを、模式的に示したものが図－2である。

筆者は、前者の創造的アイデアが簡単には生み出せないものであると考えてはいるが、後者の魅力を創出することは比較的容易ではないかとも考えている。すなわち、先の地域分析で明らかにした地域特性をベースに、地域の持つ「開発のシーズを強制的に活用」して他所にはない特徴づけしたり、「より高水準なものを整備」することによって、開発地域の特性をシンボル化することによって「その地域の魅力を高める」という方法等々、工夫の余地はいくらでもあると考える。

ただ、この場合重要なことは、この地域で活動する人々、とくに地元の人々や企業が積極的にこの開発事業に参画する体制を整えることを想定しておくことである。

一方、創造的アイデアというものは、過去から現在までのトレンド分析を重視する計画化の姿勢では生みだせないということも、十分理解しておくことが必要である。これは創造的アイデアが、創造的であるが故に現実的で（狭義の）合理性を実証できず、かえってその反対の結果を示す場合が多いためである。そこでは、リスクは多いかもしれないが、多少の実験的試行という概念を許容して、この「創造的アイデアにもとづくシーズ」を、開発プロジェクトの中にいくつか植えつけ、ある期間の観察を通して段階的に判断し、そこでめざされた機能を育成していくことが大切ではないかと考えるものである。

現在多くの地域開発構想の中でとり上げられている「高度情報化（インテリジェントシティ化）」であれ、「リゾート開発」であれ、全国の都市や地域・地区が同時期にこれらを地域開発の核に取入れようとしているが、真に地域の活性化や振興に結びつけていく

ためには、上述のような地についた行為を行っていくことにより、成立性が高く魅力的な開発プロジェクトとして仕上げていくことが重要であるとする。

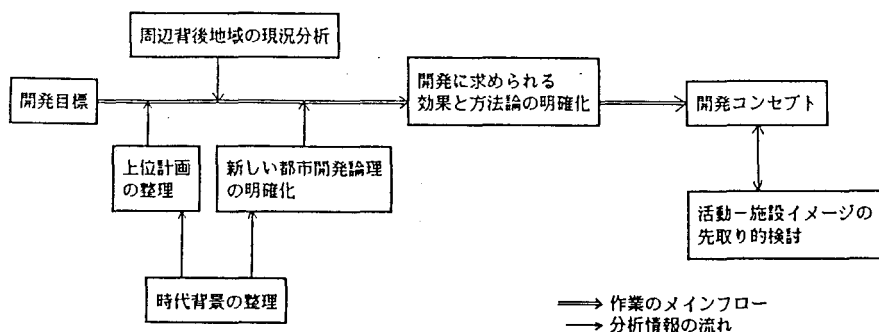
3. 北大阪地域におけるニュータウン開発構想イメージ検討の一事例

以下においては、これまでに述べた考え方や方法を適用して進めているニュータウン開発構想の事例を用いて、筆者がどのような具体化をめざした実験的研究を実施しているのかについて述べていくこととする。

さて、本稿で事例研究の対象として取り上げるのは、北大阪地域において企画・構想されつつある「国際文化公園都市」であり、現在、建設協議会（会長中川大阪府副知事）の下で、官民一体となって事業化がめざされている段階にある。このようなテーマオリエンテッドな都市開発を効果的にかつ効率的に進めていくためには、先述したような多様で、かつ具体的・綿密な検討が重要である。そこで、筆者等はまず、先述の図－2に示す検討フローに従って、かなり膨大な資料分析やブレインストーミング的な討議、さらにはアンケート調査を行って開発コンセプトのイメージを確定した。

さらに、ニュータウンの果たすべき役割を、「高度情報化時代のまちづくり」という観点からより一歩進めて整理し、具体的に整理すると、表－1に示すようになった。

本検討に際しては、図－3に示したような検討方法を設計し、開発コンセプトの具体化と、そこで構



図－2 都市開発コンセプトの具体化の骨格的フロー

想される活動や施設がどのような機能的関係や空間イメージ（アメニティその他）を持つか、などの先取的検討を行い、次に続くプロセスへの開発構想イメージという計画目標イメージ情報を求めることとしたのである。

以上が、ニュータウン開発構想において用いた検討方法の一部の概要で、ここでは「ニュータウン開発構想イメージ」の設定をとりあげて論じた。

以下に引き続く、多くの検討プロセスに関しては、残念ながら紙面の関係で掲載できないので、講演当日にできるだけ具体的に、事例研究内容を示すこととする。

表-1 ニュータウンの果たすべき役割

広域的で高度・高質なコミュニケーションの場の提供	・異種な価値感をもつ人（外国人、大学人、専門職等）の集積の場 ・既存の地域資源の活用による交流機会の創出 ～都市型リゾート ・国際・文化・学術交流、各種イベントの実施等による情報中核拠点の形成およびビジネスチャンス・エンカウンターチャンスの創出
既成都市核との機能連携による地域連合化の媒介的役割	・広域的な交流拠点 ～国際交流、国内交流のゲート ・千里地区との連携 ～ライフサイエンス拠点、大阪テキスタイルセンター、大阪大学国立民族学博物館、業務等の既集積機能の活用・補完 ・既成市街地との連携～主要ターミナル、主要幹線等の交通基盤を含め高度な構造への更新の起爆剤（都市再開発等）
新しい街づくり（地域の更新、活性化）の先導的役割	・地域の高情報化の必要性を喚起するための実験 ・高情報化による産業構造の転換 ～企業（人）の育成、転換、ビジネスチャンスの創出 ・先端的装置を活用した快適な生活空間の創造の試み ～エンカウンターチャンスの創出 ・都市経営（マネジメント）概念の導入、複合主体の調整 ～開発手法および整備方法に関する新たな試み ・職住近接の試み～新しいビジネスライフの創出の試み

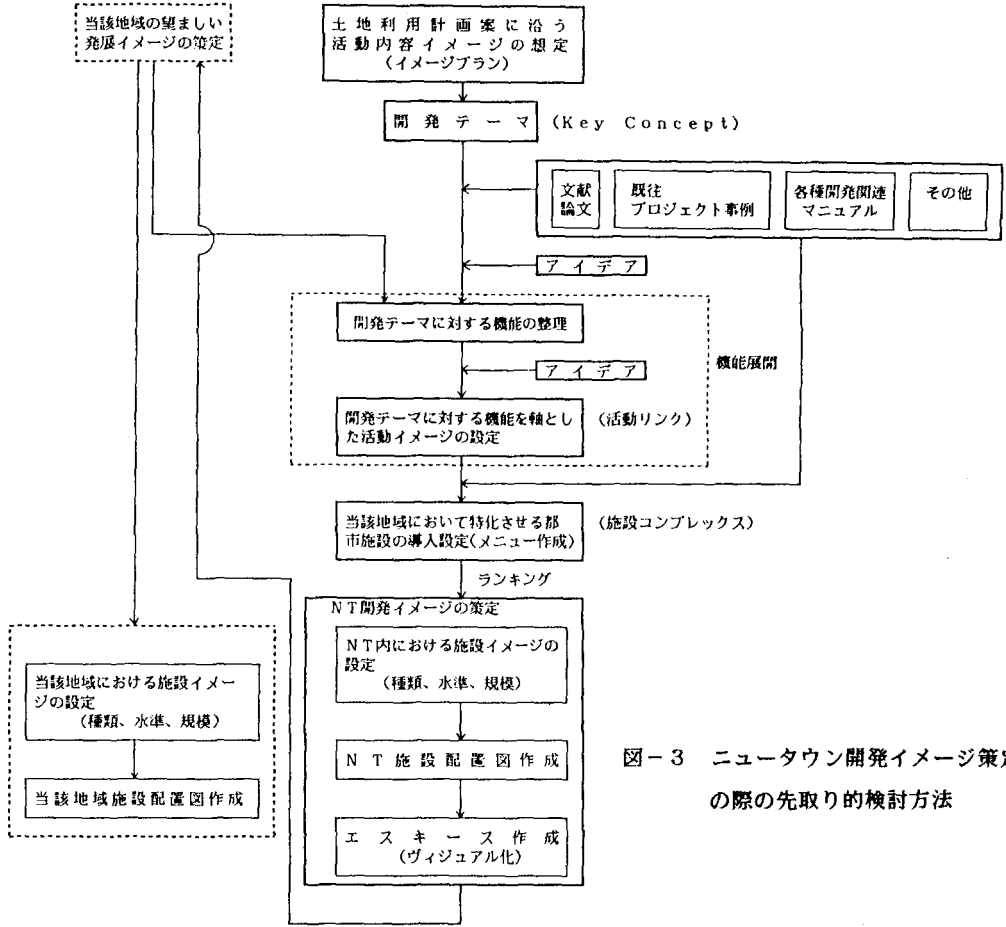


図-3 ニュータウン開発イメージ策定の際の先取的検討方法